



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社

コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	100,805	△5.0	695	32.7	801	34.7	678	93.5
23年3月期第3四半期	106,087	△2.0	524	△12.4	594	14.1	350	△10.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 295百万円 (239.0%) 23年3月期第3四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	17.05	—
23年3月期第3四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	28,997	9,404	32.4	236.26
23年3月期	24,212	9,084	37.5	228.22

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 9,404百万円 23年3月期 9,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△9.0	500	61.7	500	49.9	370	—	9.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	40,260,000 株	23年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	453,354 株	23年3月期	452,052 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	39,807,281 株	23年3月期3Q	39,811,821 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進み、生産活動が持ち直すに従い個人消費も増加に転じ、回復局面となりました。しかしながら、世界経済の減速懸念、長期化する円高・株安、タイ洪水による生産への影響も懸念され、力強さに欠けるものとなっております。

水産物卸売市場業界におきましては、被災産地からの入荷量減少、福島原子力発電所からの汚染による水産物に対する不信感の高まり、震災をきっかけとした消費者の節約志向など、集荷・販売両面で苦戦する厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、東日本太平洋で漁獲された水産物について、生産水域の表示を出荷者に要請するとともに、販売先との協力関係を一層強化し安心・安全でおいしい商品を紹介するなど、消費者の要望にこたえる集荷・販売を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、魚価は持ち直しの傾向にあるものの、取扱数量の減少により前年同期と比べ5.0%減少の100,805百万円となりました。営業利益は、人件費の削減、貸倒引当金繰入額の減少、販売諸経費の削減等により前年同期と比べ32.7%増加の695百万円、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり前年同期と比べ34.7%増加の801百万円となりました。特別利益に「関係会社整理損失引当金戻入額」67百万円を計上し、さらに、前年同期に特別損失に計上した「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」60百万円等が減少したため、四半期純利益は前年同期と比べ93.5%増加の678百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価は持ち直しの傾向にあるものの、取扱数量が減少したため、売上高は前年同期と比べ4.6%減少の93,475百万円となりました。人件費の削減、貸倒引当金繰入額の減少等に努めました結果、営業利益は前年同期比279.3%増加の241百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は利益率重視の業績管理を徹底したため、前年同期と比べ9.2%減少の6,855百万円となりました。売上総利益率の向上の他、販売諸経費の削減、貸倒引当金繰入額の減少等に努めました結果、営業利益は前年同期比8.8%増加の281百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率向上に努めましたものの、売上高は前年同期と比べ6.4%減少の474百万円となりました。売上原価及び人件費の削減等に努めましたが、営業利益は前年同期と比べ23.1%減少の170百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,784百万円増加し、28,997百万円となりました。流動資産は4,814百万円増加し、20,780百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が4,069百万円、商品及び製品が1,188百万円増加したことによるものです。固定資産は30百万円減少し、8,216百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ4,464百万円増加し、19,592百万円となりました。流動負債は4,911百万円増加し、15,184百万円となりました。主な要因は、短期借入金が3,817百万円、支払手形及び買掛金が1,245百万円増加したことによるものです。固定負債は447百万円減少し、4,407百万円となりました。主な要因は、長期借入金が311百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ319百万円増加し、9,404百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から32.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化し、緩やかな回復が見込まれますが、世界経済の減速、円高・株安の長期化など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が継続することと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、集荷・販売のさらなる機動性確保及び消費者の快適な生活に応える安心・安全でおいしい商品の提供に取り組んでまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430	3,668
受取手形及び売掛金	7,230	11,300
商品及び製品	4,728	5,917
仕掛品	63	74
原材料及び貯蔵品	212	276
その他	630	819
貸倒引当金	△1,329	△1,275
流動資産合計	15,965	20,780
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,593	3,574
その他(純額)	2,887	2,902
有形固定資産合計	6,480	6,477
無形固定資産		
	374	500
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,988	2,647
その他	1,188	1,100
貸倒引当金	△2,785	△2,509
投資その他の資産合計	1,391	1,238
固定資産合計	8,246	8,216
資産合計	24,212	28,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	4,554
短期借入金	5,791	9,608
未払法人税等	122	109
賞与引当金	88	21
関係会社整理損失引当金	205	—
その他	756	890
流動負債合計	10,272	15,184
固定負債		
長期借入金	1,706	1,395
退職給付引当金	1,605	1,569
資産除去債務	92	83
その他	1,450	1,360
固定負債合計	4,854	4,407
負債合計	15,127	19,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,621	6,324
自己株式	△60	△60
株主資本合計	8,954	9,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△73
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	403	329
為替換算調整勘定	△265	△506
その他の包括利益累計額合計	130	△252
純資産合計	9,084	9,404
負債純資産合計	24,212	28,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	106,087	100,805
売上原価	100,290	95,369
売上総利益	5,796	5,435
販売費及び一般管理費	5,272	4,740
営業利益	524	695
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	45	36
為替差益	56	132
その他	33	40
営業外収益合計	154	230
営業外費用		
支払利息	64	64
通貨スワップ評価損	—	29
固定資産除却損	14	27
その他	4	3
営業外費用合計	83	125
経常利益	594	801
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
原状回復負担金	17	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	83	—
税金等調整前四半期純利益	511	868
法人税、住民税及び事業税	158	193
法人税等調整額	2	△3
法人税等合計	160	190
少数株主損益調整前四半期純利益	350	678
四半期純利益	350	678

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	350	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△65
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	—	△74
為替換算調整勘定	△208	△241
その他の包括利益合計	△263	△383
四半期包括利益	87	295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87	295
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,027	7,553	506	106,087	—	106,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	737	2,321	143	3,202	(3,202)	—
計	98,764	9,875	649	109,289	(3,202)	106,087
セグメント利益	63	259	221	544	(19)	524

(注) 1. セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,475	6,855	474	100,805	—	100,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	2,409	115	3,165	(3,165)	—
計	94,115	9,264	589	103,970	(3,165)	100,805
セグメント利益	241	281	170	694	1	695

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。